

平成22年度 杉並区事務事業評価表

事務事業名		情報システムの運営			款	2	項	1	目	3	事業	1	整理番号	12					
担当部課名		政策経営部情報システム課			係名				連絡先電話番号	1702		昨年度整理番号	12						
上位施策No・施策名										79 地域と行政の情報化		予算事業区分	既定事業						
事務事業の概要	事業開始	昭和	▼	41	年度	<input checked="" type="checkbox"/>	実施計画事業	分野	5	政策番号	3	施策番号	2	事業コード	1,2	<input checked="" type="checkbox"/>	行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/>	主要事業
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 区職員、情報システム課が管理するハードウェア及びソフトウェア			根拠法令等	(1) 杉並区個人情報保護条例 (2) 杉並区電子計算組織の管理運営に関する規則													
	事業の目標	(対象をどのような状態にしたいのか) ○情報システム機器等を常に良好な状態に保ち、各課の事務事業の効率的執行の確保及び職員個人の職務遂行能力・生産性向上を図る。			活動指標名(式)	(1) 住民情報システムオンライン提供時間(中央電子計算組織) (2) 内部情報システム提供時間(統合内部情報システム)													
	活動内容	(事務事業の内容、やり方、手順) ○杉並区が実施する各種事務事業を効率的に行うため、電子計算機、関連機器及びネットワーク機器の有効活用を図るとともに、それらの維持管理を行う。			成果指標	※(代)＝適当な指標がない場合の代替指標 成果指標名(1) ホスト系情報システム運用率 算定式・指標の説明等 活動指標(1)÷区民課窓口開設時間×100 成果指標名(2) ネットワーク系情報システム運用率 算定式・指標の説明等 活動指標(2)÷統合内部情報システム提供予定時間×100													
区分		単位	19年度		20年度		21年度		22年度		目標値に対する21年度の達成率%	計画に対する21年度の達成率%							
			実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	(目標値)									
指標	活動指標(1)	①	時間		3,317	3,315	3,400	3,400	3,419	99.4	100.0								
	活動指標(2)	②	時間		5,110	4,813	5,110	5,042	5,110	98.7	98.7								
	成果指標(1)	③	%		100.00	99.94	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00								
	成果指標(2)	④	%		100.00	94.19	100.00	98.70	100.00	98.70	98.70	98.70							
総事業費・コスト把握	事業費	⑤	千円	2,480,960	2,242,268	2,182,160	2,158,665	2,066,115	1,718,493	21年度予算執行率%		95.7							
	(内)投資的経費等	⑥	千円	11,327	1,000	0	19,480	8,560	3,543	特記事項									
	(内)委託費	⑦	千円	1,382,335	1,301,414	1,256,160	1,360,805	1,327,196	901,771										
	職員数(常勤 非常勤)	⑧	人	39.19 0.00	38.00 0.00	41.20 0.00	38.00 0.00	40.80 0.00	37.00 0.00	活動指標・成果指標は平成20年度からの指標のため、平成19年度は計測していない。									
	人件費	⑨	千円	358,197	343,900	372,860	337,402	362,263	328,523										
	(内)非常勤職員分	⑩	千円	0	0	0	0	0	0										
	総事業費⑤+⑨+⑩	⑪	千円	2,839,157	2,586,168	2,555,020	2,496,067	2,428,378	2,047,016										
	単位あたりコスト((⑪-⑥)÷①)	⑫	円		779,487	770,861	728,515	711,711	597,681										
	財源	受益者負担分	⑬	千円	0	0	0	0	0	0									
		国からの補助金等	⑭	千円	0	0	0	0	0	0									
都からの補助金等		⑮	千円		0	0	0	0	0										
その他の補助金等		⑯	千円		0	0	0	0	0										
特定財源計⑬+⑭+⑮+⑯		⑰	千円	0	0	0	0	0	0										
差引:一般財源⑪-⑰		⑱	千円	2,839,157	2,586,168	2,555,020	2,496,067	2,428,378	2,047,016										
受益者負担比率⑬÷⑪	⑲	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0											

※19年度の国からの補助金等欄の金額は都からの補助金等、その他の補助金等を含む

平成22年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 12

21年度の事業実施状況	(1)主な取組み	内 容	規 模	単 位	事業費(千円)
		※(執)(細)は、事業費の内訳として会計上設定している項目	情報システム機器の賃借(細)		
		情報システム機器の保守(細)			182,292
		情報システムの運用(細)			353,350
		情報システムの開発(細)			497,818
		その他 (情報システム機器の設置・更新・撤去ネットワーク回線使用料ほか)			365,879
	(2)事業実績	杉並区行政手続等における情報通信の技術の利用に関する条例を制定し、電子申請手続き拡大への条件整備を行いました。 情報政策監を設置し、情報化に関する施策の推進と、情報通信技術の効果的かつ効率的な活用に取り組みました。			
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当初は、電子計算機による大規模、大量一括処理が電算処理の主流であったが、ネットワーク化の拡大やパソコンの普及に伴い、電算処理形態はオープン系システムによる事務処理の個別化が進んでいる。また、クラウドコンピューティング技術が身近なものとなり、従来のコンピュータシステムを所有し使用するという使い方のほかに、コンピュータシステムを所有せず、処理結果について、必要なときに必要な分だけサービスとして提供を受けるといった使い方も普及し始めている。			
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	なし			
	今後の予測	平成21年には総務省による自治体クラウド開発実証事業が開始され、平成22年4月に「地方公共団体におけるASP・SaaS導入活用ガイドライン」が公表されるなど、自治体の情報処理システムのあり方に、大きな変化が到来しつつある。			
事業のあり方点検	(1)施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由→)		左の理由または具体的内容		
	(2)①現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる(②↓)		財務会計、文書管理等、各事業を執行していく上で欠くことのできない道具となっている。		
	②成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容→)		電子申請手続きの拡大により、各課の窓口業務の手続について電子化を推進する。		
	(3)受益者負担の見直し余地は ない(理由→)		区の情報システムの運用管理を実施する事業のため。		
	(4)コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容→)		システムの最適化を図る。		
協働等点検	(1)協働等は実現しているか 一部実現している	(2)協働等の相手 企業・個人事業者((3)へ)			
	(3)協働等の形態 委託[業務量の50%以上に相当]	(4)協働等の今後のあり方 推進			
評価と課題	情報システムは個別業務ごとに開発を進めてきたため、全体としてのシステムの複雑性が増す結果につながっています。 法改正等の環境の変化に対応していくためには、情報システムについても、柔軟性・機敏性を確保しつつ、これらの複雑なシステムを統合的に機能させることが求められ、これを実現するための人材育成が不可欠です。				

改善・見直しの方向(中長期)	成果:	● 増	○ 現状維持	○ 減	コスト:	○ 増	● 現状維持	○ 減	
	(1)前年度の改革案の取り組み状況(22年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	多方面のIT関連事業者へRFI(情報提供依頼)を行い、システム最適化の手法や最新の技術動向を収集した。							
	(2)改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) ※事業のあり方点検欄を踏まえて記入	本年9月までに電子計算組織運用の全体最適化のあり方についてその方向性を示す。また、現在の区のITを支える職員の知識と技術を継承していくとともに、日々刷新される新技術にも柔軟に対応できる人材育成の方法について、検討を開始する。							
	(3)改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	情報システムの最適化は、業務全体の最適化を視野にいれないと実現が難しい。そのため、全庁的な業務プロセスの見直しを始めとし、情報システムでカバーする業務の範囲やワンストップサービスを実現する方法等を勘案して、業務・システムの一体的な改革を目指す必要がある。							
23年度方針	(1)23年度予算見積りの方向性	○ 大幅増	● 増	○ 増減なし	○ 減	○ 大幅減	○ 予算なし		
	(2)理由	情報システムの最適化への着手、住民基本台帳法改正への対応等、様々な計画の実現のために初期投資が必要となる。							